

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	31,887,909	33,276,195	実質収支比率	8.0	9.6				
市町村名	加賀市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	30,399,770	31,439,304	経常収支比率	91.9	92.0				
						首都	×	歳入歳出差引	1,488,139	1,836,891	(※1)	(99.4)	(101.2)				
人口	22年国調(人)	71,887	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	34,507	63,322	標準財政規模	18,073,106	18,498,077					
	17年国調(人)	74,982			近畿	×	実質収支	1,453,632	1,773,569	財政力指数	0.58	0.59					
	増減率(%)	-4.1			山振	○	単年度収支	-319,937	525,788	公債費負担比率	16.4	18.5					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	71,952	第1次	22年国調	1,139	1,324	低開発	○	積立金	3,321	3,434	健全化判断比率	-	-			
	23.03.31(人)	73,017		17年国調	3.2	3.3	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.5	第2次	12,806	13,909	標準税率収入額等	-	積立金取崩し額	497,349	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	306.00		第3次	35.8	34.9	経常経費充当一般財源等	-	実質単年度収支	-813,965	529,222	実質公債費比率	11.8	13.4				
人口密度(人/km ²)	235			21,855	24,403	歳入一般財源等	-	基準財政収入額	7,852,755	8,018,349	将来負担比率	90.1	100.0				
世帯数(世帯)	25,966			61.0	61.3	基準財政需要額	-	基準財政需要額	13,816,357	13,984,018	資金不足比率(※4)	-	-				
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,987,229	37,728,985	うち公的資金	20,491,238	20,696,533	債務負担行為額(支出予定額)	2,494,582	966,137	
	市区町村長	1	9,000	一般職員	575	1,743,975	3,033	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,617,558	2,221,586	
	副市区町村長	2	7,500	うち消防職員	110	324,390	2,949	財政調整基金	746,190	46,151	減債基金	746,190	46,151	その他特定目的基金	2,520,855	2,475,419	
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	45	114,030	2,534	教育公務員	3	11,778	3,926						
	議会議長	1	5,350	教育公務員	3	11,778	3,926	臨時職員	1	1,962	1,962						
	議会副議長	1	4,600	臨時職員	1	1,962	1,962	合計	579	1,757,715	3,036						
	議会議員	20	4,300	合計	579	1,757,715	3,036	ラスパイレス指数(※6)	102.2	(94.4)							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	加賀市国民健康保険特別会計	(5)	加賀市病院事業会計	(7)	加賀市下水道事業特別会計	(9)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(18)	加賀市土地開発公社	○					
		(3)	加賀市後期高齢者医療特別会計	(6)	加賀市水道事業会計	(8)	加賀市土地区画整理事業特別会計	(10)	南加賀広域圏事務組合(公設卸売市場事業)	(19)	加賀市総合サービス						
		(4)	加賀市介護保険特別会計					(11)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)								
								(12)	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)								
								(13)	小松加賀環境衛生事務組合								
								(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合								
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,522,041	29.9	8,953,590	52.9	普通税	8,694,833	91.3	63,395
地方譲与税	293,941	0.9	293,941	1.7	法定普通税	8,694,833	91.3	63,395
利子割交付金	32,128	0.1	32,128	0.2	市町村民税	3,598,419	37.8	63,395
配当割交付金	13,534	0.0	13,534	0.1	個人均等割	109,203	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.0	3,978	0.0	所得割	2,841,701	29.8	-
地方消費税交付金	707,252	2.2	707,252	4.2	法人均等割	190,514	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	102,808	0.3	102,808	0.6	法人税割	457,001	4.8	63,395
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,322,108	45.4	-
自動車取得税交付金	73,282	0.2	73,282	0.4	うち純固定資産税	4,317,767	45.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,275	1.5	-
地方特例交付金	91,729	0.3	91,729	0.5	市町村たばこ税	630,031	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,075	0.1	32,075	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	59,654	0.2	59,654	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,484,226	23.5	6,620,937	39.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,620,937	20.8	6,620,937	39.1	目的税	827,208	8.7	-
特別交付税	863,284	2.7	-	-	法定目的税	827,208	8.7	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	258,757	2.7	-
(一般財源計)	18,324,919	57.5	16,893,179	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,208	0.0	11,208	0.1	都市計画税	568,451	6.0	-
分担金・負担金	443,550	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	383,006	1.2	30,882	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	285,380	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,130,859	16.1	-	-	合計	9,522,041	100.0	63,395
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,973,282	6.2	-	-				
財産収入	85,430	0.3	-	-				
寄附金	21,761	0.1	-	-				
繰入金	521,667	1.6	-	-				
繰越金	946,891	3.0	-	-				
諸収入	381,056	1.2	1,652	0.0				
地方債	3,378,900	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,381,700	4.3	-	-				
歳入合計	31,887,909	100.0	16,936,921	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
合計	94.9	79.2
徴収率 (%)	97.1	85.8
市町村民税	97.1	85.8
純固定資産税	92.8	72.7
現年計	94.6	79.1
	96.8	85.4
	92.6	73.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,930,024	実質収支	395,311
病院	992,333	再差引収支	24,256
下水道	788,346	加入世帯数(世帯)	12,155
上水道	529,480	被保険者数(人)	20,748
宅地造成	38,591	被保険者	108
国民健康保険	762,845	1人当り	113
その他	1,818,429	保険料(料)収入額	297
		国庫支出金	113
		保険給付費	297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	335,583	1.1	-	335,569
総務費	3,740,647	12.3	279,594	3,262,749
民生費	11,049,950	36.3	212,557	5,273,283
衛生費	3,290,238	10.8	2,442	2,461,546
労働費	190,951	0.6	5,985	11,272
農林水産業費	350,276	1.2	59,643	289,399
商工費	585,855	1.9	71,045	413,487
土木費	3,527,147	11.6	2,026,133	1,688,719
消防費	1,018,471	3.4	142,393	870,261
教育費	2,628,752	8.6	794,130	2,041,664
災害復旧費	12,495	0.0	-	921
公債費	3,669,405	12.1	-	3,548,822
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,399,770	100.0	3,593,922	20,197,692

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,316,745	50.4	10,145,865	9,989,847	54.5
人件費	5,139,495	16.9	4,777,073	4,772,113	26.1
うち職員給	3,201,327	10.5	2,894,456	-	-
扶助費	6,507,845	21.4	1,819,970	1,668,912	9.1
公債費	3,669,405	12.1	3,548,822	3,548,822	19.4
元利償還金	3,669,405	12.1	3,548,822	3,548,822	19.4
うち元金	3,120,656	10.3	3,003,695	3,003,695	16.4
うち利子	548,749	1.8	545,127	545,127	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,476,608	37.8	9,274,902	6,846,829	37.4
物件費	3,960,081	13.0	3,079,123	2,512,206	13.7
維持補修費	603,898	2.0	536,957	395,953	2.2
補助費等	1,771,783	5.8	1,517,681	1,290,088	7.0
うち一部事務組合負担金	157,995	0.5	157,995	148,647	0.8
繰出金	3,408,211	11.2	3,019,628	2,648,582	14.5
積立金	773,114	2.5	730,000	-	-
投資・出資金・貸付金	959,521	3.2	391,513	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,606,417	11.9	776,925	-	-
うち人件費	31,910	0.1	31,910	-	-
普通建設事業費	3,593,922	11.8	776,004	-	-
うち補助	2,311,075	7.6	91,060	-	-
うち単独	1,104,555	3.6	660,987	-	-
災害復旧事業費	12,495	0.0	921	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,399,770	100.0	20,197,692	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県加賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 11-16 and a total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-7 and a total row 8.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-9 and a total row 10.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-3 and a total row 4.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

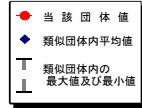
Large table showing public debt service and future liability status. Includes columns for actual public debt service ratio and future liability ratio, with sub-tables for detailed breakdowns and a summary table for health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県加賀市

人口	71,952人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	306.00	km ²	実質赤字率	-%
総人口	31,887,909	千円	実質公債費比率	11.8%
総収入	30,399,770	千円	将来負担比率	90.1%
総支出	1,453,632	千円		
標準財政規模	18,073,106	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	37,967,229	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2

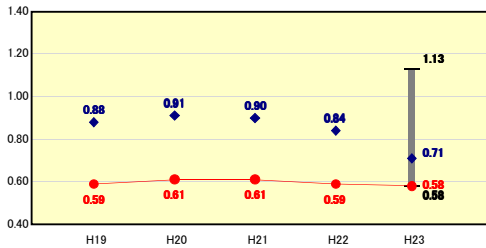


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.58]**

類似団体内順位 20/20 全国平均 0.51 石川県平均 0.52



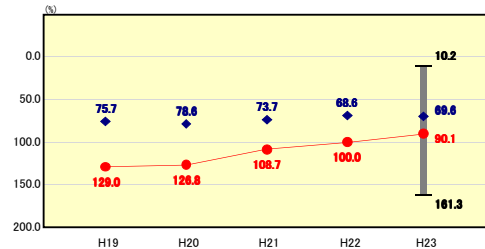
財政力指数の分析欄

基準財政収入額算定上の市税等が減少したことから指数は前年度より0.01ポイント減少し、類似団体内では最小値となっている。
 今後とも、人事配置の適正化による人件費の抑制や、行政評価を踏まえた事業の厳選等により、歳出削減を図るとともに、市税等の徴収体制を強化し、収納率の向上に取り組みなど、歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[90.1%]**

類似団体内順位 13/20 全国平均 69.2 石川県平均 115.8



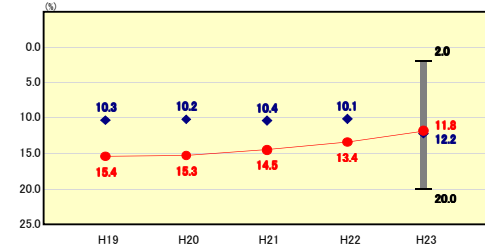
将来負担比率の分析欄

前年度と比較して、市債残高における交付税措置の割合が増加したことや、基金残高が増加したことなどから、比率は9.9ポイント減少している。
 しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、起債の抑制や、基金の積み増し等を図り、更なる改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.8%]**

類似団体内順位 8/20 全国平均 9.9 石川県平均 13.3



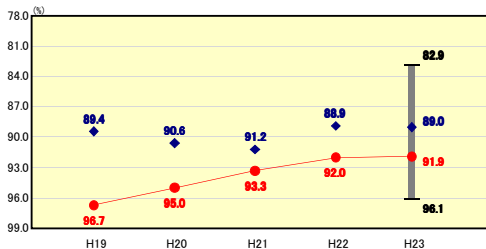
実質公債費比率の分析欄

加賀美化センター建設時の借入金の償還が終了したことや、交付税措置率の高い合併特例債の活用などにより、比率は前年度から1.6ポイント減少し、類似団体平均を下回った。
 今後とも、起債事業を厳選し、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.9%]**

類似団体内順位 18/20 全国平均 90.3 石川県平均 90.0



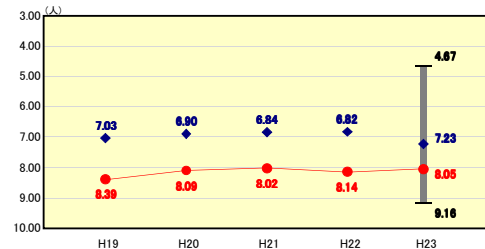
経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、退職手当や特別会計への繰出金などが増加したものの、加賀美化センター建設時の借入金の償還が終了し、公債費が減少したことなどから、比率は0.1ポイント減少している。
 しかしながら、依然として比率は類似団体平均を上回っているため、人件費の抑制や事業の厳選、施設等の管理経費の削減を図るなど、経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.05人]**

類似団体内順位 17/20 全国平均 7.17 石川県平均 7.30



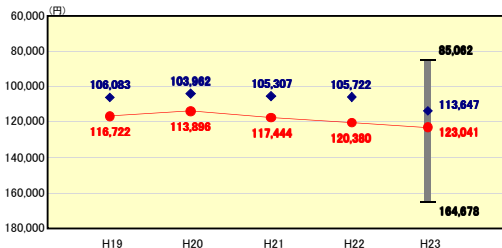
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して、職員数は減少しているが、人口も減少しているため、人口千人当たり職員数では僅かな減少となっている。
 類似団体と比較すると、当市は面積が広く、保育園や消防分署など多くの直営施設をかかえていることから、施設関係職員が多く、類似団体平均を上回る要因となっている。
 引き続き、指定管理者制度の活用や施設の統廃合、計画的な人事配置等により職員定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[123,041円]**

類似団体内順位 18/20 全国平均 119,477 石川県平均 111,589



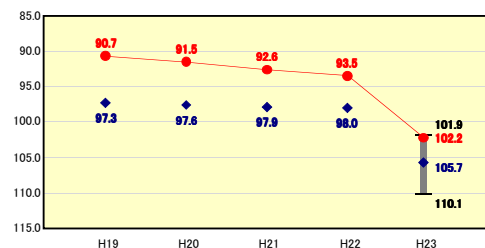
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、任意予防接種費、重点分野雇用創造事業費等の増加により物件費が増加している。
 類似団体との比較では、当市は公立保育園などの公共施設や、道路等のインフラ資産が多いため、それらに係る人件費、物件費、維持補修費が大きく、類似団体平均を上回る要因となっている。
 今後とも、類似施設や老朽施設の統廃合及び施設機能の複合化の検討を進めるとともに、外部委託等の推進により施設管理費及び行政経費の節減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[102.2]**

類似団体内順位 2/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の指数(参考値)は94.4であり、前年度から0.9ポイントの増加となっている。
 類似団体との比較では、当市は平成15年度から人事評価制度を採用入れ、年功的な給与上昇を抑制していることから、類似団体平均を下回っている。
 引き続き、人事評価制度の見直しを行いながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

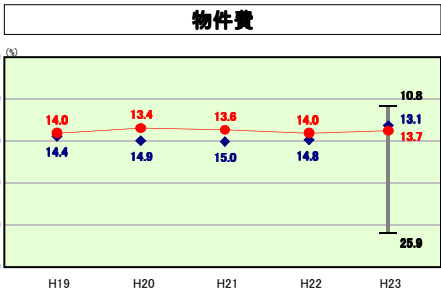
石川県加賀市

経常収支比率の分析

人口	71,952人	(H24.3.31現在)	実収得	赤字比率	-%			
面積	306.00	k㎡	実公債	赤字比率	-%			
人口総数	31,887,909	千円	実負債	比率	11.8%			
入出総額	30,399,770	千円	実負債	比率	90.1%			
実収得	1,453,632	千円	市町村年度毎					
標準財政規模	18,073,106	千円	H19	Ⅱ-2	H20	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2
地方債現在高	37,987,229	千円	H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2		



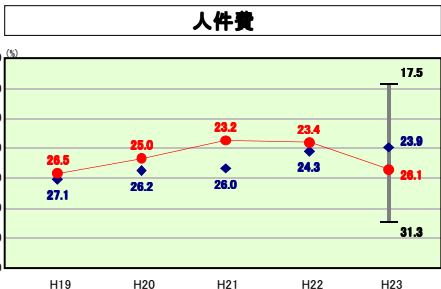
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/20 全国平均 13.1 石川県平均 12.3

物件費の分析

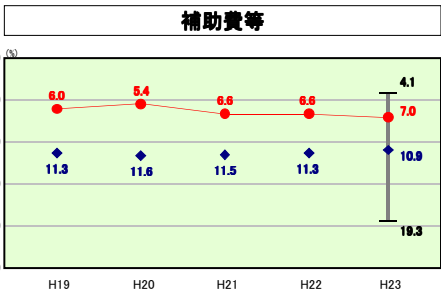
前年度と比較して、電算機器管理費や標準宅地不動産鑑定業務委託(H22)の減少などにより、物件費に係る経常収支比率は0.3ポイント減少したものの、類似団体平均を上回ることとなった。引き続き、各施設の管理経費や一般行政経費において、徹底した経費削減を図っていく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 25.4 石川県平均 19.9

人件費の分析

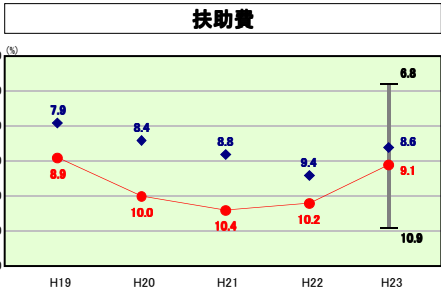
前年度より退職手当費が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が増加し、類似団体平均を上回ることとなった。引き続き、職員定数適正化計画に基づく人事配置の適正化、行政事務の民間委託の拡大等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/20 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析

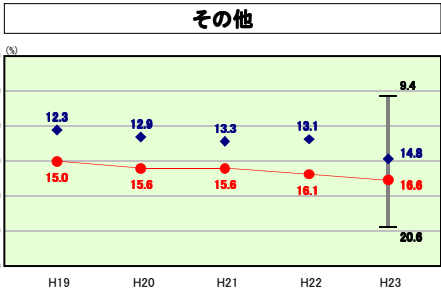
前年度と比較して、病院事業会計への繰出金や一部事務組合負担金の増加などにより、補助費等に係る経常収支比率は0.4ポイント増加しているが、類似団体平均は下回っている。引き続き、費用対効果や経費負担のあり方を精査し、補助金、負担金の縮小、廃止等の見直しを行っていく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 10.5 石川県平均 8.9

扶助費の分析

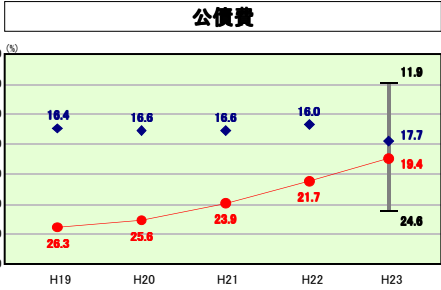
前年度と比較して、生活保護費が減少したことなどにより、扶助費に係る経常収支比率は減少している。しかし、類似団体との比較では当市は平均を上回っており、依然として生活保護費が比率を引き上げる主な要因となっている。



類似団体内順位 15/20 全国平均 12.2 石川県平均 11.3

その他の分析

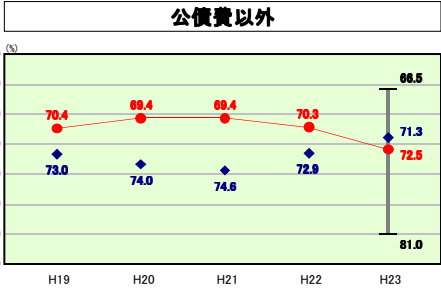
前年度と比較して、特別会計への繰出金の増加などにより、その他に係る経常収支比率は0.5ポイント増加している。類似団体との比較においても平均を上回っており、特別会計への繰出金が多いことが主な要因となっている。特別会計における独立採算の原則に基づき、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 13/20 全国平均 19.0 石川県平均 23.4

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているものの、加賀美センター建設時の借入金の償還が終了したことにより、改善傾向にある。今後とも、起債事業を厳選し、更なる改善に努める。



類似団体内順位 14/20 全国平均 71.3 石川県平均 66.6

公債費以外の分析

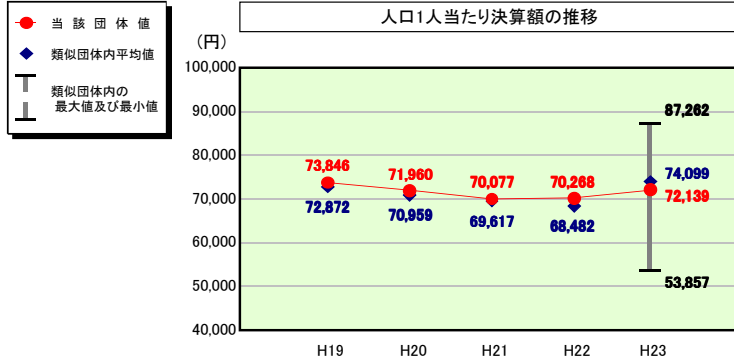
公債費以外の経常収支比率は、人件費、補助費等、繰出金に係る経常収支比率が増加したことにより、前年度より2.2ポイント増加し、類似団体平均からも1.2ポイント上回ることとなった。特に、人件費の増加が主な要因となっているため、人事配置の適正化、行政事務の民間委託の拡大等により、人件費の抑制に努めるとともに、その他の経費についても引き続き経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



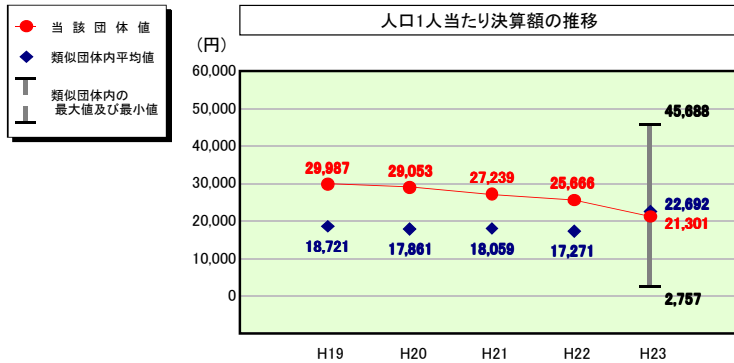
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,139,495	71,429	66,142	8.0
賃金(物件費)	275,760	3,833	5,575	▲31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	66,368	922	5,587	▲83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	455,345	6,328	1,457	334.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,986	1,445	2,381	▲39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,910	443	1,407	▲68.5
▲退職金	▲882,308	▲12,262	▲8,449	45.1
合計	5,190,556	72,139	74,099	▲2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	7.23	0.82
ラスパイレス指数	102.2	105.7	▲3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

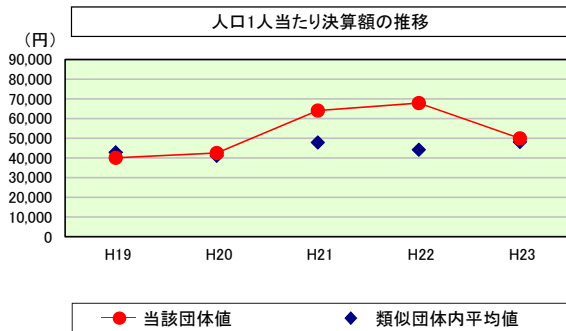


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,669,400	50,998	43,669	16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,332,858	18,524	19,338	▲4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	562	8	2,447	▲99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,811	706	1,924	▲63.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲651,624	▲9,056	▲7,442	21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,869,337	▲39,878	▲37,291	6.9
合計	1,532,670	21,301	22,692	▲6.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

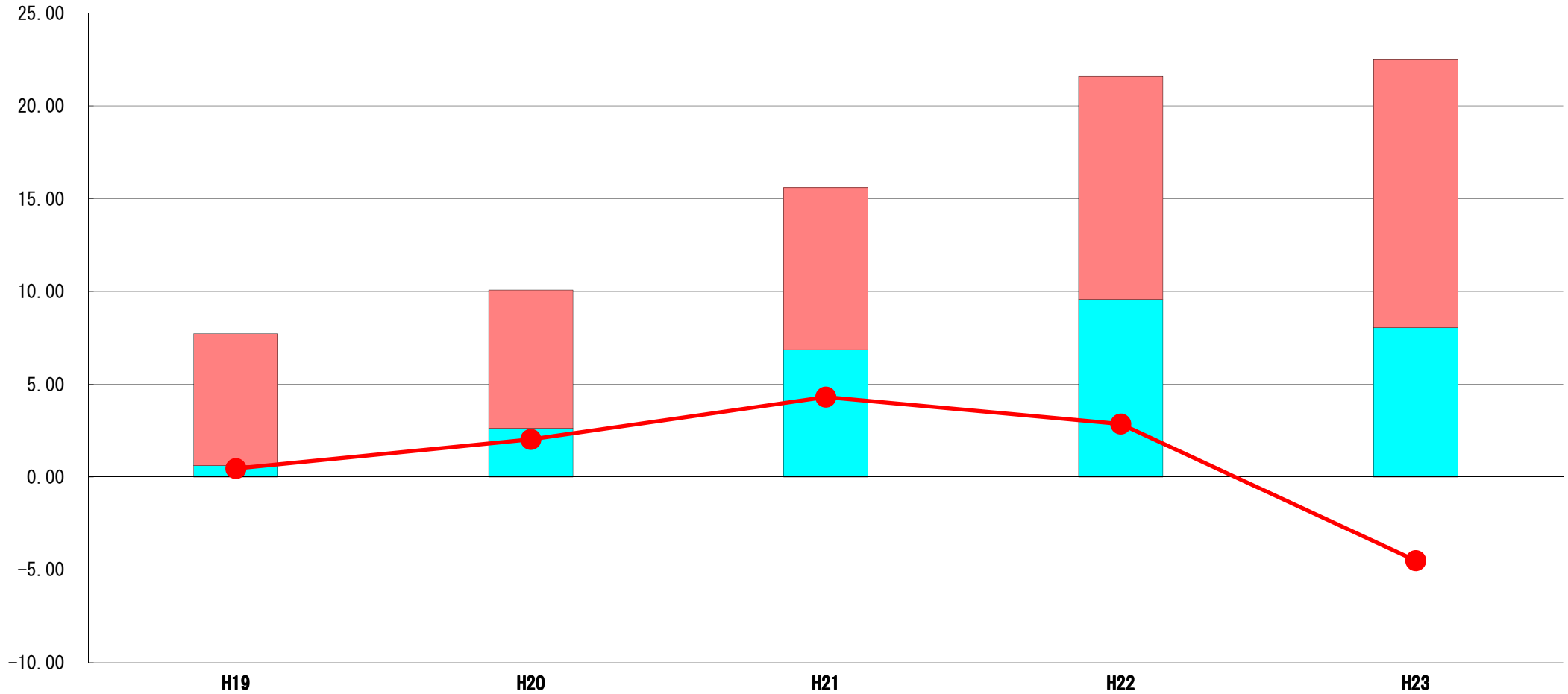
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,002,894	40,066	1.7	42,793	4.5	▲6.2
うち単独分	1,151,488	15,364	27.4	25,038	▲5.3	32.7
H20	3,159,846	42,489	6.0	41,052	▲4.1	10.1
うち単独分	770,249	10,357	▲32.6	25,573	2.1	▲34.7
H21	4,731,079	64,065	50.8	47,847	16.6	34.2
うち単独分	1,050,199	14,221	37.3	27,406	7.2	30.1
H22	4,955,890	67,873	5.9	44,162	▲7.7	13.6
うち単独分	2,131,363	29,190	105.3	24,931	▲9.0	114.3
H23	3,593,922	49,949	▲26.4	48,103	8.9	▲35.3
うち単独分	1,104,555	15,351	▲47.4	22,640	▲9.2	▲38.2
過去5年間平均	3,888,726	52,888	6.9	44,791	3.6	3.3
うち単独分	1,241,571	16,897	18.0	25,118	▲2.8	20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

石川県加賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.10	7.46	8.73	12.01	14.48
 実質収支額		0.62	2.62	6.86	9.59	8.04
 実質単年度収支		0.46	2.03	4.31	2.86	▲ 4.50

分析欄

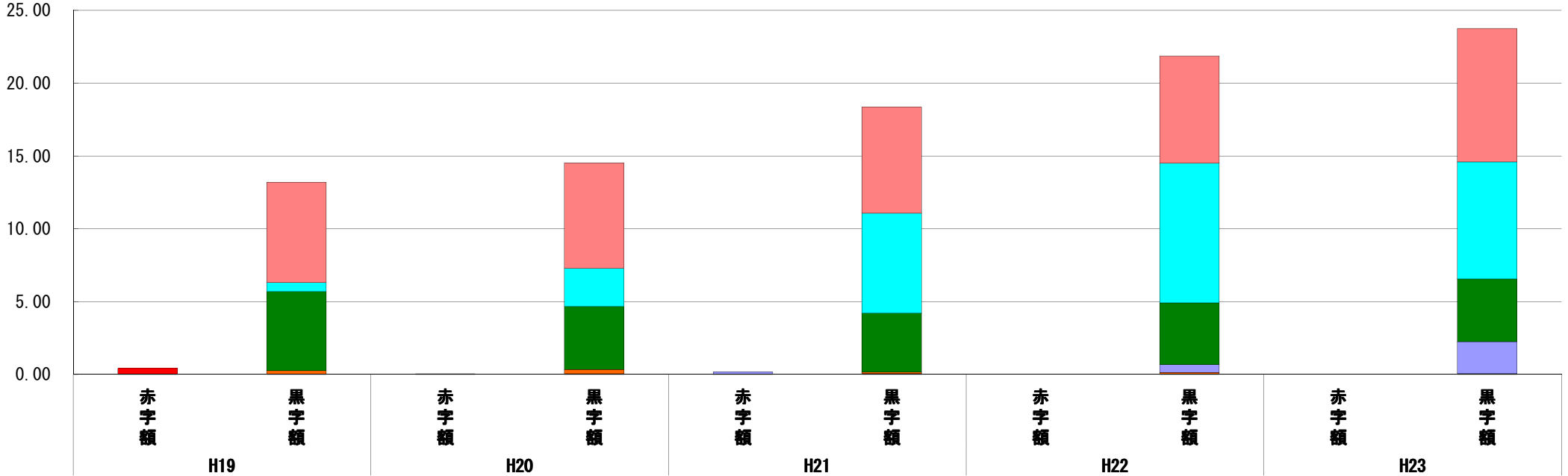
近年、歳入面で厳しく見込んだ市税等において、見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、入札差金の執行凍結、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質収支額は増加傾向となっている。これに伴い、実質収支額の一部を積み立てている財政調整基金残高も増加している。平成23年度においては、実質収支額及び実質単年度収支は前年度より減少しているが、減債基金に7億円積増しをしている。
 今後とも、平成28年度以降に実施される普通交付税の一本算定に伴う減額を見据え、将来の財政需要に備えた財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

石川県加賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
加賀市病院事業会計		6.87	7.23	7.29	7.36	9.16
一般会計		0.62	2.62	6.86	9.59	8.04
加賀市水道事業会計		5.45	4.34	4.05	4.24	4.31
加賀市国民健康保険特別会計		0.00	0.00	▲ 0.17	0.54	2.19
加賀市介護保険特別会計		0.25	0.29	0.10	0.12	0.04
加賀市後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.02
加賀市下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
加賀市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.41	▲ 0.05	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.04	0.00	-

分析欄

平成19年度以降の実質連結赤字比率は算出されていない。
 黒字額は、主に一般会計及び国民健康保険特別会計の実質黒字額、病院事業会計及び水道事業会計の資金剰余額で構成している。
 一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ市税等において、見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、入札差金の執行凍結や、経常的な歳出削減の取り組みなどにより、実質黒字額が増加傾向となっている。
 国民健康保険特別会計では、平成23年度に税率の改定、一般会計からの基準外繰入を行ったことなどから、前年度より実質黒字が増加している。
 病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。
 赤字額は、平成19年度及び平成20年度に老人保健特別会計（その他会計）で、平成21年度に国民健康保険特別会計で計上したが、平成22年度以降は全ての会計で黒字、歳入歳出同額、資金不足なしとなっている。
 今後も各会計の健全性を高め、全会計を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

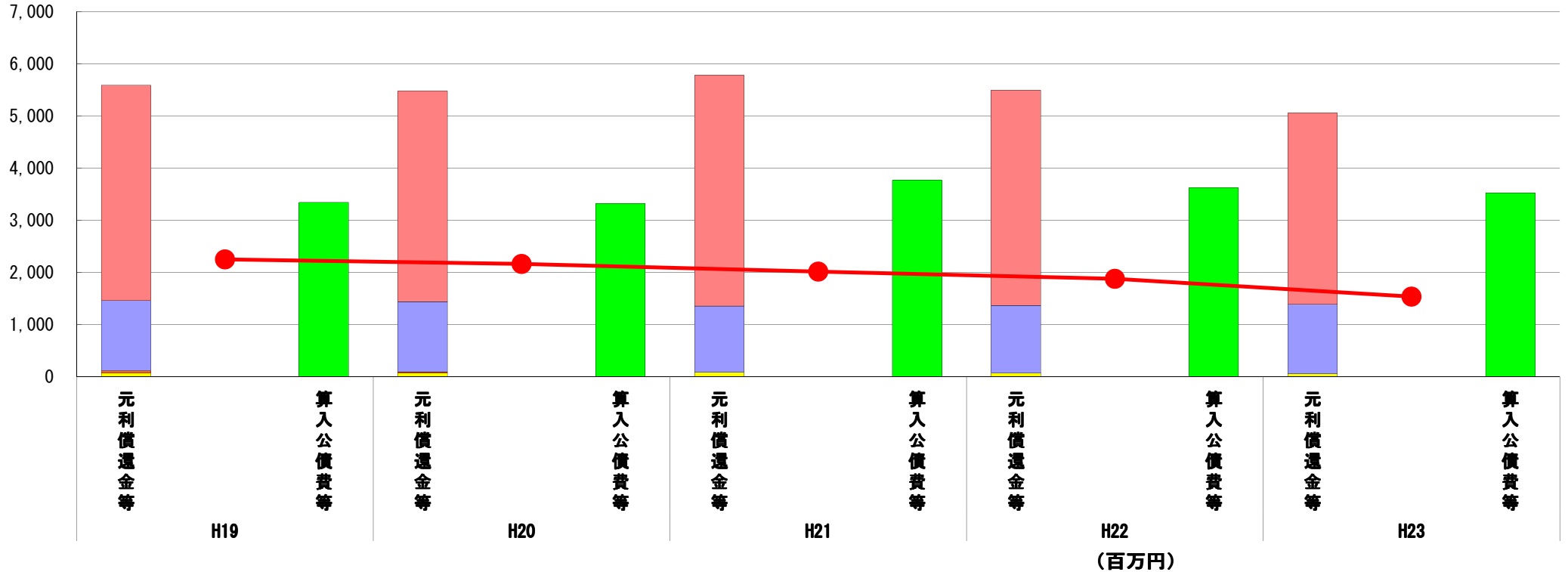
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県加賀市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,125	4,042	4,424	4,131	3,669
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,351	1,345	1,269	1,294	1,333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	22	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		67	68	82	69	51
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,342	3,317	3,763	3,620	3,521
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,247	2,160	2,013	1,875	1,533

分析欄

元利償還金は、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成22年度までで終了したことなどから、平成22年度以降減少している。

これに伴い、算入公債費等も平成22年度以降減少している。

元利償還金の減少幅が、算入公債費等の減少幅よりも大きいことなどから、実質公債費比率の分子は平成19年度以降減少している。

今後も、起債事業の厳選などにより、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

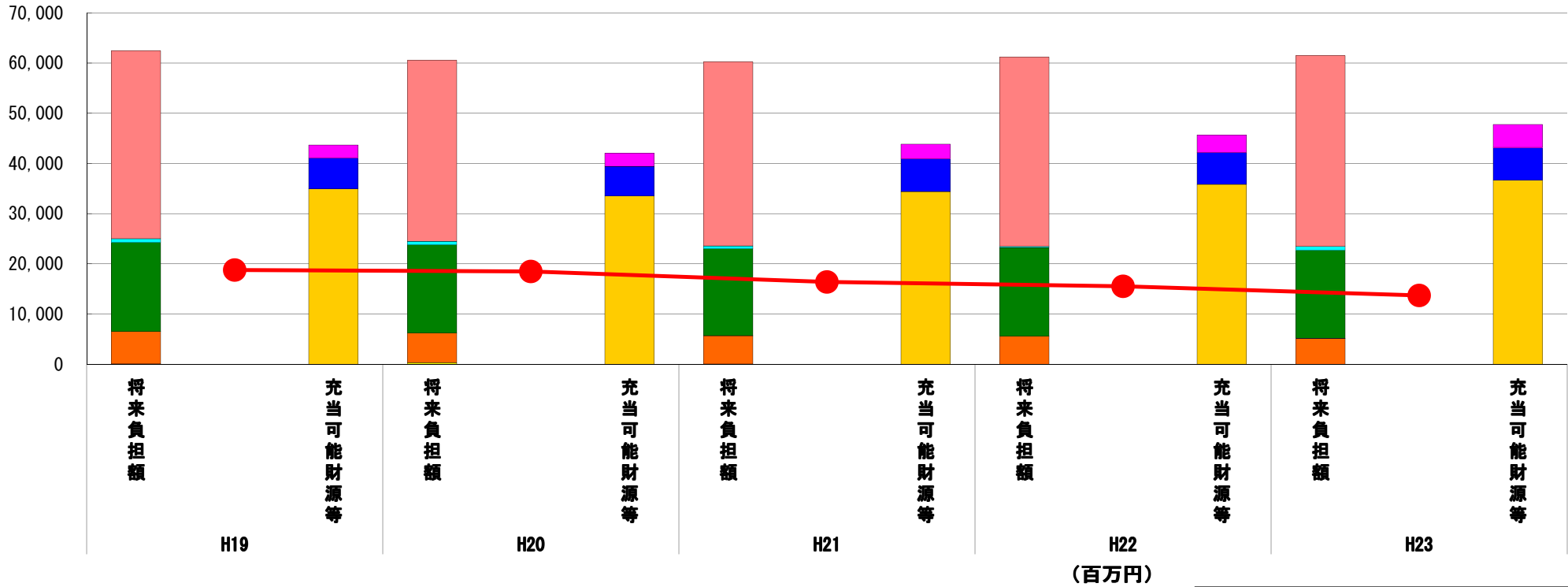
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

石川県加賀市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,429	36,058	36,659	37,729	37,987
	債務負担行為に基づく支出予定額		681	686	559	214	743
	公営企業債等繰入見込額		17,765	17,517	17,317	17,623	17,550
	組合等負担等見込額		31	7	6	4	4
	退職手当負担見込額		6,462	5,949	5,650	5,626	5,173
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	311	40	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,530	2,635	2,876	3,519	4,562
	充当可能特定歳入		6,193	5,912	6,572	6,330	6,515
	基準財政需要額算入見込額		34,945	33,501	34,392	35,827	36,678
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,764	18,479	16,389	15,521	13,702

分析欄

一般財源等に係る地方債の残高は、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成22年度までで終了したものの、国の経済対策に伴う事業の実施や、臨時財政対策債の増加等により、平成21年度以降は増加している。

退職手当負担見込額は、職員数の減少等により減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は、平成22年度に土地開発公社が自主事業に係る土地を売却したことで、損失補てん見込みがなくなったため、平成22年度以降は算出されていない。

充当可能基金は、財政調整基金や減債基金の積み増しにより増加している。

基準財政需要額算入見込額は、近年、交付税措置率の高い合併特例債や過疎・辺地債を活用していることから、増加傾向となっている。

以上のことから、将来負担比率の分子は平成19年度以降減少している。

今後も、健全な財政運営により、将来負担の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。